見きわめよう 橋下さんが やってきたこと、やろうとしていること

「大阪都っていわれても、ようわからん」「橋下市長は説明不足や」。そんな声が広がります。橋下さんが「言っていること」ではなく、これまでやってきたこと、実際にやろうとしていることを見きわめて下さい。

「維新市政」の3年半①

自治体の「魂」を投げ捨てる

橋下市長は、2011年市長選で、「大阪市はバラバラにしません」と公約しながら、「大阪市廃止・分割」の「大阪都」構想を推進。「敬老パスは維持します。私鉄でも利用できる制度にします」といいながら「有料化」するなど、「市民が主役」という自治体の「魂」を投げ捨ててきました。また「なんでも民営化」で「地下鉄」「水道」「幼稚園・保育園」を民間に投げ売りしようとしてきました。

◀「大阪市をバラバラにしません」――維新のビラ

「大阪都」でやろうとしていること①

大阪市も、24区もなくす

「大阪都」構想といいますが、「住民投票」が成立しても、「大阪都」はできません。「大阪府」のまま、「大阪市」も、「24区」も、すべてなくなり、5つの「特別区」にバラバラにされるだけです。

大阪市議会も廃止され、国民健康保険や介護保険、ゴミ、水道など、市民にもっとも身近な施策で市民の声は届かず、くらしが切り捨てられます。いまの区役所はなくなり、「窓口」が残るだけです。

5つの「特別区」庁舎

北　区	現大阪市役所本庁
湾岸区	現港区役所（面積が不足するのでATCビルに）
東　区	現城東区役所（面積が不足するので新庁舎建設）
南　区	現阿倍野区役所（面積が不足するので新庁舎建設）
中央区	現西成区役所（面積が不足するので新庁舎建設）

「維新市政」の3年半②

くらし切り捨て 若者も高齢者も泣かす

橋下市長は「保健・医療・福祉・教育を充実させます!!」と公約。ところが、「大阪市民はぜいたくしている」と、医療や福祉を次々切り捨ててきました（下表）。

◀2011年11月の市長選挙の選挙公報での橋下市長の公約

切り捨てられた市民のくらし

- 新婚家賃補助の廃止
- 公立幼稚園・保育所の全園民営化計画で4園廃止、5園民営化
- 敬老パスの有料化
- 全国の20大都市中一番高い介護保険料（2015年度）
- 赤バスの廃止、市バス路線の縮小・廃止
- 社会福祉施設への上下水道料金減免の廃止
- 住吉市民病院の廃止決定

「大阪都」でやろうとしていること②

住民サービス削って カジノ等ムダ使いに集中投資

橋下市長は、「僕は寝ても覚めても港湾、空港、高速道路を考えている」「カジノは都構想の試金石」と言い、かつて失敗したムダな大型開発を再びやると言います。

「大阪都」で住民サービスは削減

- 国保料が約2万円（1人・年間）の値上げ（2014年度の国保へのくり入れ額削減で試算）
- 介護保険料の減免制度の廃止も
- 老人福祉センターの削減
- プールの削減
- 子育てプラザの削減

「維新市政」の3年半③

競争と強制の教育 憲法違反の民主主義こわし

▲裁判で相次ぐ断罪

橋下市長は、学力テストの公表や不祥事続きの公募校長など競争と強制、混乱を持ち込み、子どもの成長、発展を妨げてきました。「35人学級」などの教育条件の整備を拒否し続けました。

職員に「市長の顔色を見て仕事せよ」「職員は市民に命令する立場」と言うなどパワハラ政治を続けてきました。しかし、「思想調査」アンケートには「憲法上の権利を侵害。違憲」との判決が下されました。

「大阪都」でやろうとしていること③

「一人の指揮官」で やりたい放題

「知事と市長の2人はいらない。1人の指揮官で」と橋下市長は叫びます。その狙いは、大阪市の財源・権限を「むしり取り」（橋下氏）、開発事業などに好き放題につぎ込めるようにすることです。

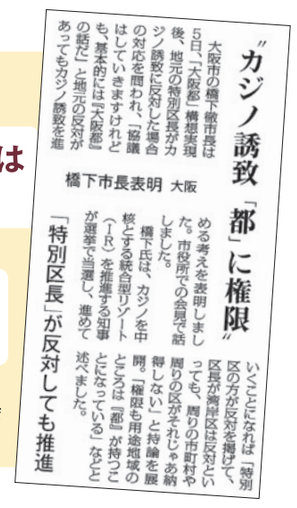
実際“カジノを予定している湾岸区民が反対し、区長が反対しても、知事としてすすめる”と叫ぶなど、狙いを露骨に表明しています。

橋下市長

パブリックコメントは読んでおりません

詳細には聞いておりません

（6月22日 計画消防委員協議会で自民党議員への答弁）


“カジノ誘致「都」に権限”

大阪市の橋下徹市長は5日、「大阪都」構想実現後、地元の特別区長がカジノ誘致に反対した場合の対応を問われ、「協議はしていきますけれども、基本的には『大阪都』の話だ」と地元の反対があってもカジノ誘致を進める考えを表明しました。市役所での会見で話しました。

橋下市長表明 大阪

橋下氏は、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）を推進する知事が選挙で当選し、進めていくことになれば「特別区の方が反対を掲げて、区長が湾岸区は反対といっても、周りの市町村やしまった。「特別区」が反対しても推進

くらしと経済の立て直しは

仕組みでなく、政策を「くらし第一」に切り替えてこそ

大阪市の役割は、「住民の福祉を増進させる」ことです。大阪市の財政、権限は大きいものがあります。ムダな大型開発につかうことをやめ、福祉・医療、中小企業に優先使用すれば、くらしも経済もたてなおせます。変えるべきは、仕組みではなく政策です。

1. 「大企業中心」から「くらし第一」の市政へ。
2. 税金は、ゼネコン浪費の大型開発でなく、福祉と医療、防災へ。
3. 「なんでも民営化」ではなく、子育てや教育はじめあらゆる分野で公的責任を果たす。
4. 市長の暴走と独裁を許さず、市民の声が生きる市政と市議会へ。